

研究論文 (Articles)

社会福祉の対象論

——生活概念を通じた考察——

森 合 真 一

(立命館大学大学院先端総合学術研究科／近畿大学豊岡短期大学)

The Objectives of Social Welfare :
Consideration through the Life Concept

MORIAI Shinichi

(Graduate School of Core Ethics and Frontier Sciences, Ritsumeikan University /
Kinki University Toyooka Junior College)

Life theory and life needs theory, which are objective theories in the social welfare field, have been argued about antagonistically. The goal of this paper is to integrate these two arguments. If one views the issue in this light, life is comprised of labor, the fulfillment of needs, and the places where these theories overlap. According to how each of these positions should be supported, livelihood support can take one of four forms: 1) support in joining the process of capital and maintaining labor power, 2) support in procuring resources that fulfill needs, 3) provide for those who cannot support themselves monetarily, 4) support in fulfilling various needs in a balanced, coordinated manner with labor as the core. In conclusion, the objectives of social welfare are: security of labor, security of the fulfillment of needs inside and outside the market mechanism, and the coordination of various needs.

Key Words : social welfare, life, needs

キーワード : 社会福祉, 生活, ニーズ

はじめに

戦後、我が国の社会福祉学において社会福祉の本質をめぐる研究、例えば「社会福祉とは何か」という議論が活発に行われたが、このような論争に意味があるのかと問えば、「意味を見出すことはできない」などの否定的意見が多いようである。ただ、社会福祉学の論争を省みると

「社会福祉とは何か」を巡り、膨大な労力を費やしたことは事実であり(真田, 1979)、現在では、社会福祉学論争における科学性の進展から社会福祉の本質に関する研究より、具体的、且つ、実践的な研究や福祉士資格の誕生¹⁾により福祉専門職者による福祉サービスにおける資質の向上や人材確保に関する議論が中心となり、社会

1) 昭和62年に社会福祉士および介護福祉士法、平成9年には精神保健福祉士法が制定された。

福祉の定義を理論的に示すということは、あまり見られなくなった。

社会福祉は制度として普遍化が進行し、国民生活に不可欠なものとなった。しかし、その反面、財政支出抑制下での自己負担増大や経済格差の拡大などが指摘されている。こうした現状のもとで「社会福祉とは何か」を問うことは、社会福祉の理念と現実の社会福祉を突き合わせ、大きなズレがあればそれを明らかにし、そのズレを縮めることを考えるところにある。

社会福祉の定義や本質をめぐるこれまでの議論から、「社会福祉とは、こうあるべきである」という理念を語ることは社会福祉の対象を明確にすることと考える。そこで本稿では、キーワードとして生活概念を視座として社会福祉の対象を考えたい。社会福祉実践にとって「生活」への言及は独自性を示し、固有の対象領域を表す事柄であるといわれてきた。「生活」が社会福祉のキーワードであり、社会福祉の役割が生活支援であるということに異論はないであろう。しかし最近では、保健・医療などの他の専門職も生活に言及し、「患者の生活を支える」と主張している。つまり「生活」は社会福祉の独占というわけではないという考え方もあって、生活概念は社会福祉の領域でよく使用されているにも関わらず、あまり論じられていないようである。

生活概念を通して、「社会福祉の対象とは何か」について考察する。

I 生活論による生活理解

1. 生活問題論

社会福祉の対象について古川（2005）は、「対象の理解は社会福祉を理解する上で決定的な意味をもつとって過言ではない」と述べ、原因論志向の系譜と状態論志向の系譜を取り上げ、両者の統合を試みている。

古川は、原因論志向の系譜として、孝橋（1962）、

一番ヶ瀬康子、副田（1971）をあげている。

社会問題と社会的問題という整理を行い、大河内の社会政策の流れを受け、社会問題に対応する社会政策、社会的問題に対応する社会事業という概念を先駆けたのは孝橋正一であるが、一貫して生活概念に着目し、展開を図ってきたのは一番ヶ瀬康子である。

一番ヶ瀬は、労働問題とは職場における労働条件や労使関係を明確にする問題で、生活問題とは生活の営み、労働力の再生産部面を明確にする問題であり、両者は互いに関連しあっているが基本的な問題は労働問題にあるとして、社会問題を労働問題と生活問題に分けた。そして、資本主義社会において生活問題に対応していくものを社会福祉事業として、労働問題による規定性を踏まえつつ生活問題に着目し、社会福祉事業に触れたところが一番ヶ瀬の特徴である。

生活構造の一般的循環式として副田（1971 前出）は、生命の生産→生命の消費→生活手段の生産→生活手段の消費→生命の生産をあげて、これを資本主義社会における「生活構造」とし、この式に沿って、生業労働に従う人々の場合、家事労働に従う人々の場合、労働をしない人々の場合の循環式を表している。

この循環の主体は全労働者階級になるが、個人と階級間の単位として、労働力の生産が行われる場としての家族に焦点を当てている。生活への接近には、労働力の生産過程を生活と捉え、その再生産の条件を絶対量において計量する方法の基軸部分がある絶対的基準と、生活を生活手段の消費過程として捉え、その消費水準を測るところに方法の基軸部分をおく相対的基準によるものがある。そして、何らかの形で再生産機能が円滑な遂行を欠いている状態を福祉が阻害されている状態としている。

2. 生活構造論

社会福祉の対象を生活問題と論じている研究者を4つの系列に分けた吉村（2004）は、いずれの系列も大河内一男を始まりとしている。

その中から、ここでは、大河内一男→孝橋正一→一番ヶ瀬康子→副田義也→古川孝順、の系列を取り上げて生活というものを考えておきたい²⁾。

生活構造論における生活とは、生活主体（個人・家族など）が社会構造と関わる時の社会関係で、時間的、また空間的に構造化されたものであり、その代表的系譜として中鉢正美、籠山（1984）がある。

中鉢は、賃金構造に対して生活構造は、人間的欲求の充足という動力に基づくもので、消費生活を類型化している枠組みとする。その諸要因には、世帯人員の構成、社会の諸条件、生活経験などがあるとす（米山，2002）。

籠山（1984 前出）は、労働場面だけに着目することを批判した上で、生活と労働を分け、労働が生活を犠牲にすることから生活上の問題が発生すると考えた。労働場面においては、財は生産されるが、労働力は消費される。消費場面においては、財は消費されるが、労働力は再生産される。そこで、24時間を区切りとした日々を生活とし、生活を労働・休養・余暇から構成されるものと捉える。A = 労働（エネルギー消費）、B = 余暇（エネルギー消費）、C = 休養（エネルギー消費）、a = 労働（エネルギー補給）、b = 余暇（エネルギー補給）、c = 休養（エネルギー補給）とすると、 $(A + B + C) > (a + b + c)$ となった時に生活問題が発生することになる。

3. 生活ニーズ（福祉ニーズ）論

状態論志向の対象論の系譜として、古川（2005

前出）は岡村（1983）と三浦（1980）の両名をあげた³⁾。

岡村（1983 前出）は、社会生活上の7つの基本的要求をあげ、それらの基本的要求に対応する社会制度を示した。社会制度と基本的要求を持つ個人との関係を社会関係として、その社会関係の主体的側面に関わることに、社会福祉の固有の領域があると主張する。

岡村にとって生活は、様々な社会関係を持ちつつ個人の主体性と社会関係を統一して生きること。すなわち、社会生活である。また、社会関係とは役割であり、例えば「家族」との社会関係においては、個人は家族の中でのある種の役割を担うことになり、この役割を遂行することが社会関係となる。そして、様々な役割を統合するところに、社会生活を送る個人が存在するのである。このように、岡村にとっての生活は、様々な社会制度との関わりながら役割を担い、そして、それらを個人と調整しながら生きる社会生活を示している。

社会福祉の対象となるニーズを三浦（1980 前出）は社会的ニーズとした。社会的ニーズとは、「ある種の状態が、一定の目標なり、基準から見て乖離の状態にあり、そしてその状態の回復・改善などを行う必要があると社会的に認められたもの」。つまり、個人が抱えている問題の裏側ではなく規範的なものであることが特徴である。ニーズは、対応が必要という同意が得られてから、社会的ニーズとしての政策対応が必要なものと転化する。また、政策ニーズとなるには、それぞれの個別性が削ぎ落とされて集合化されるのである。

岡村（1983 前出）は、主体性を中心に個人の社会生活を展開したが、三浦（1980 前出）は、社会的に対応が必要と政策の中で考えられる限りニーズが展開されるので、生活そのものが取

2) これ以外の系列は、①大河内一男→孝橋正一→三塚武雄→林博幸、②大河内一男→孝橋正一→真田是、③大河内一男→江口英一→岩田正美の3系列である。

3) 古川孝順（2005）「社会福祉原論」誠信書房、pp.121-125

り上げられているわけではない。

Ⅱ 生活問題論とニーズ論の課題と統合

1. 生活問題論の課題

労働との関係で生活を考えるところが、生活問題論のポイントである。労働とは資本主義社会における労働のことで、労働力を商品として売ることによって、生活は成り立っているという前提に立つことであり、社会を資本主義社会とすることから始まる。ただ、ここで言われている労働はあくまで賃金を労働の対価として受け取る賃労働であるが、生活局面において行われる家事労働（不払労働）は再生産労働として位置づけることができよう。その意味では、将来、労働力となる子どもの問題については有効性を発揮するが、古川（2005 前出）も指摘しているように、高齢者や障害者に関わる生活問題を労働の文脈から説明をすることは馴染まない⁴⁾。

2. 生活ニーズ論の課題

岡村は、個人と社会制度との関係である社会関係に着目し、三浦はニーズに対応する供給体制の問題に着目した。

我々は、目前にある課題に対してサービスを使って解決を行うが、それは、社会を社会制度がシステム化されたものと見れば具体的な問題解決の方策が見つけやすい。岡村の理論はソーシャルワーカーの機能へと展開されるし、三浦の理論は政策立案へと展開される。つまり、具体的な生活上の困難を解決するのに有用な論ということになる。しかし、一定の配慮はなされているが、どうして、そのような生活上の困難が起こるのか、社会制度の不備についての根幹にメスを入れることは難しい。

3. 相補的連結

社会福祉の対象の再構築において、古川（2005 前出）は、生活問題論と福祉ニーズ論を原因論志向の対象論の系譜、状態論志向の対象論の系譜として、両者を「相補的連結」する試みを行った⁵⁾。そして、社会を市民社会・資本主義社会・共同社会・文明社会という多層的構造に捉え、重層的に捉えることの重要性を指摘した。その上で、労働問題による規定性を押さえながら基本的にそれとは区別されるものとして生活問題という枠組みを設定する。

古川の論を整理する。

人間の生存上必要なニーズの中から、「①充足の有無が直接的に生命と活力の維持・再生産に関わっている、②充足が社会関係や社会制度との関わりの中で行われる。という2つの条件を充たすもの」⁶⁾を生活ニーズとしている。この生活ニーズから生活支援ニーズが取り出される。一般に、生活ニーズは生活環境と生活者間の関係性の中で充足されているが、生活環境的要因や共同生活者を含めた生活者の主体的要因などの自助努力によって充足されないところに形成されるのが生活支援ニーズである。そして、生活支援ニーズから社会的な生活支援ニーズが取り出される。まず、ここがポイントである。古川（2005 前出）を引用すると、「社会的な生活支援ニーズは、①親族・知人・隣人などによるインフォーマルな生活支援サービス、市場による生活支援サービス、民間組織による生活支援サービスでは充足されえない場合、あるいはそれらが欠落している場合に形成される。社会的な生活支援ニーズは、②社会的な生活支援サービスが期待できる場合、あるいはそれが現在存在していない場合でも社会的な生活支援サービスの提供が必要であるという社会的な合意が成立する見込みがある

4) 古川, 前掲書, p120

5) 古川, 前掲書, pp125-137

6) 同上, p127

場合に、それとして社会的に認知される」⁷⁾ この社会的な生活支援ニーズの類型として、所得保障ニーズ・保健医療ニーズ・福祉ニーズがあり、論理は福祉ニーズへ行き着くのである。この社会的な生活支援ニーズは、社会的な生活支援サービスと結びつくことで充足され、所得保障ニーズには所得保障サービス、保健医療ニーズには保健医療サービス、福祉ニーズには福祉サービスが対応している。ここで2つめのポイントがある。それぞれのニーズがサービスに結びつくには資格認定と認定基準があるが、古川は、社会的な支援ニーズの対象化と呼んでいる。例えば、「生活保護法の生活扶助を受給するためには、その生活状態が生活保護法の定めている基準に適合していなければならない」⁸⁾ などである。

社会を多層的な社会と規定したが資本主義社会とのつながりは、あまり見えてこないし、労働問題も生活問題という枠の中にニーズとして解消されている。すなわち、原因論と状態論の統合というよりも、状態論の発展論であり、原因論＝生活問題の流れは断ち切られているといえよう。

Ⅲ 労働概念

1. 労働の視点

労働についての視点は、生活問題論の展開の核心部分であるにも関わらず希薄と言わざるを得ない。労働者は、資本主義社会では自らを労働力（商品）として売ることによって生計を立て、商品を購入することが基本である。従って、労働概念を取り入れることは、社会を資本主義社会と捉えることから必要なのである。この点について岡村（1983 前出）の社会生活上の基本的要求を見る。岡村の社会生活上の基本的要求は、経済的安定・職業の機会・身体的、精神的健康

の維持・社会的協同・家族関係の安定・教育の機会・文化、娯楽に対する参加の機会、となっている。このうち、経済的安定が経済保障という社会制度、職業の機会が産業制度という社会制度に関わるものとされている。つまり、労働は職業の機会あるいは経済的安定とされている。これは、岡村が社会を資本主義社会より、近代産業社会という把握をしていることからである。

2. 原因論の意義

ここで再考すべきは、原因論の今日的意義についてである。

孝橋（1962 前出）は、社会事業を「一つの存在としての社会事業を、資本主義制度に固有の歴史的・社会的な、そしてその構造的必然の所産である」と理解している。この社会事業を社会福祉と置き換えると、資本主義社会の構造的必然によって社会福祉の対象は生まれるので、その解決方法は資本主義社会自体の解体ということである。資本主義社会の解体は、労働運動から可能となることから、資本主義社会の体制維持になりうる社会福祉従事者とは何者なのかと議論になったこともある⁹⁾。ここでは、社会福祉と資本主義社会の解体についての議論は置いておくとして、資本主義社会で生活をしている以上、労働が重要な要素であることを認識しつつ、発生する生活問題の原因に対して対処できるよう備えておく必要がある。

社会変革の要素を社会福祉から取り除いてしまえば、社会統合機能のみを果たすことになってしまう。

7) 古川, 前掲書, pp133-134

8) 同上, p136

9) この点、石倉康次は次のように示している。「ソーシャルワークを、住民の福祉を追求する公的責任を最先端で担う福祉労働者ではなく、事業所の営業マンとしての役割が期待されることが公然と提示されるようになってきている」(石倉, 2011)

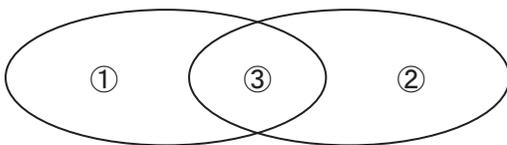
IV 生活と生活支援の体系

1. 生活体系

生活問題論と生活ニーズ論を統合する立場からすると、生活を「労働」と「ニーズ充足」の二面を持つと理解をすることが重要である。労働とは、資本主義社会における労働（労働者は、自らを商品化して提供する）を意味し、ニーズ充足とは、生理的欲求ではなく社会的な欲求（社会と関係を築くことで人間は充たされる）のことを表している。そして、この「労働」と「ニーズ充足」が遂行できることが「生活」なのである。このことから、我々は労働が不可欠である資本主義社会に生きているとともに、ニーズ充足の社会資源が準備されている近代産業社会においても生きているのである。

「労働」と「ニーズ充足」の両者は立場としては対立してきたが、図に示すように両者には重なる部分がある。この部分は、「労働＝ニーズ充足」となり、ニーズ充足たる労働が生活には不可欠ということである。具体的に2つ例をあげると、1つは、ただ賃金を獲得するためだけの労働ではなく、労働過程に関わることが社会と関係を持つことで、社会的な満足を得るというニーズ充足になる。もう一つは高齢者および障害者のインフォーマルケア¹⁰⁾は、労働であるとともに人間的つながりという意味を有しており、労働としての負担であるとともに情緒的満足を得るニーズ充足でもある。

図



生活は①＝労働、②＝ニーズ充足、③＝両者

の重なる部分から構成されている。

2. 生活支援体系

社会福祉の役割は生活支援であるのなら、①、②、③への支援が構成されているはずである。我々が生活をしている社会は資本主義社会であるから、生活をするために必要な金銭を手に入れるためには労働者となり資本のプロセスに入ることが基本である¹¹⁾。しかし、そもそも労働者になることができない人（子どもなど、労働者として商品化できない人を含む）は、インフォーマル部門を含め、社会からの金銭支給が受けられなければ生きていくことができない。以上が①に対応する部分である。

次に、金銭を使う（消費する）ことであるが、消費する部分としては、市場において調達するもの、インフォーマルな部分において調達するもの、社会サービスより調達するものに分けられる。また、①の金銭支給ではなく、自ら労働者となることができず金銭を調達出来ない人にサービスを直接給付する方法がある。以上が②に対応する部分である。

最後に、両者の重なる部分である「ニーズ充足たる労働」への支援部分は、労働がニーズ充足であるための条件が2つある。①の部分で、労働をすることが可能となっていること。もう1つは、労働が他のニーズ充足を阻害することなく、他のニーズと調和しない状況にあること、つまりは労働と他のニーズがとれていることである。以上が③に対応する部分である。

これらのことから生活支援体系を考えると、次の4点があげられる。

(1) 資本のプロセスに入り労働力維持を行う支援、(2) ニーズ充足をはかるために資源調達を行う支援、(3) 自らを労働者として商品化できない人に対する給付、(4) 様々なニーズ充足

10) インフォーマルケアとは、介護や子育てなどの家事労働（無償労働）である。

11) 資本主義社会における欲求の充足は、自らを労働者として商品化することである。

のバランスがとれ、調整されることの支援、である。(1)は古典的な社会政策の対象といえ、労働保障とみることでもできる。(2)には、金銭によりニーズ充足サービスを購入するものと、市場を通さずに直接サービス給付されるもののが含まれる。(3)は貨幣的ニーズに対応するものである。(4)は社会関係の主体的側面の支援である。

これらが生活を支援するために欠かすことのできない要素であり、このことから社会福祉の対象とする生活支援とは、1. 労働を保障すること、2. ニーズ充足を保障すること、3. ニーズ充足の調整を行うことということになる。

正しく1は、伝統的な社会政策としての資本主義体制を維持するための役割であるが、2は、労働者として資本の過程に入ることができなくても生活できることで、脱商品化に向けての第一歩である。そして、財およびサービスを調達することによって消費生活が成り立ち、ニーズが充足されることから、以上のような資源とニーズをつなぎ、生活者の視点に立ちコーディネートをすることで生活者自身がマネジメントをすることができるように支援をすることが3の役割である。

おわりに

社会福祉の対象論には、生活問題論と生活ニーズ論があり、これまで社会統合としての社会福祉の機能について論述してきた。しかし、社会福祉にはもう一つの機能がある。それは資本主義体制の変革を含んだ社会変革の機能に関わっている(社会変革の機能)。社会変革の機能には、社会活動法(ソーシャル・アクション)、社会改良(生活構造の防衛)、社会変革があり、脱商品

化をはかる役割から社会変革へとつながるものである。

我々が有しているニーズは社会的に規定されているため、ニーズを社会資源と調整することのみに視点を置いて生活を把握することはできない。社会政策とともに社会福祉は、資本主義社会における社会統合を担う機能を持つものである。

参考文献

- 副田義也(1971)生活構造の基礎理論. 青木和夫・松原治郎・副田義也(編)「生活構造の理論」. 有斐閣.
- 福山和女(2005)「ソーシャルワークのスーパービジョナーの理解の研究」. ミネルヴァ書房.
- 古川孝順(2005)「社会福祉原論」. 誠信書房.
- 石倉康次(2011)社会福祉の新自由主義的改革と社会福祉施設・事業の経営をめぐる言説の推移. 立命館産業社会論集, 47(1), 115-136.
- 籠山京(1984)「籠山京著作集第5巻 国民生活の構造」. ドメス出版.
- 孝橋正一(1962)「全訂社会事業の基本問題」. ミネルヴァ書房.
- 三浦文夫(1980)「社会福祉経営論序説: 政策の形成と運営」. 碩文社.
- 西尾祐吾(監修)・安田誠人・立花直樹(編)(2011)「保育における相談援助・相談支援」. 晃洋書房.
- 岡村重夫(1983)「社会福祉原論」. 全国社会福祉協議会.
- 真田是(1979)「戦後日本社会福祉論争」. 法律文化社.
- 社会福祉士養成講座編集委員会(編)(2009)「現代社会と福祉」. 中央法規出版.
- 米山岳廣(2002)社会福祉のための生活構造研究(2) 中鉢正美の生活構造論. 武蔵野女子短期大学部紀要, 3, 87-92.
- 吉村公夫(2004)生活問題についての考察. 名古屋市立大学大学院人間文化研究科紀要 人間文化研究, 2, 31-32.

(2012. 1. 12 受稿) (2012. 3. 28 受理)

